

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年10月26日
【発行者名】	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昇一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【事務連絡者氏名】	内藤 敏信 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	03 - 6736 - 2000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	J P M インド株アクティブ・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	4,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成27年4月24日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

・【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

（イ）ファンドの目的

当ファンドは、インドの株式を実質的な主要投資対象として運用*1を行い、信託財産の成長をはかることを目的とします。

*1 運用は、当ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有する「JPMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）*2（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象として行います。

「実質的に同一の運用の基本方針」とは、投資の対象とする資産の種類、運用方針、運用方法、投資の対象とする資産についての保有額もしくは保有割合にかかる制限または取得できる範囲にかかる制限その他の運用上の制限が実質的に同一（マザーファンドにおける収益分配方針およびマザーファンドへの投資にかかるものを除きます。）のものをいいます。

*2 マザーファンドの名称は、平成27年5月29日より「GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」に変更される予定です。予定どおり変更された場合、以下の「JPMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」と記載してある箇所は、「GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」とお読み替えてください。

（略）

（二）ファンドの特色

本書中で使用される名称等について、以下のとおり定義します。

「JPMモルガン・アセット・マネジメント」グループ

JPMモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下であり、直接または間接的に資本関係のある運用会社を総称するものです。委託会社は、「JPMモルガン・アセット・マネジメント」グループの一員です。

パシフィック・リージョナル・グループ（アジア・太平洋地域グループ） 略称：PRG

「JPMモルガン・アセット・マネジメント」グループ各社に所属するポートフォリオ・マネジャーで横断的に構成されたPRG株式運用ストラテジーまたは行動ファイナンス株式運用ストラテジーに基づく運用を行うグループです。PRG所属のポートフォリオ・マネジャーは、互いに情報交換し、各銘柄の調査・分析を行っています。

PRG株式運用ストラテジー

企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行う株式運用戦略です。具体的には、企業取材を基本とする徹底的なボトムアップ・アプローチによる調査・分析を行い、企業の成長力に比べて株価が割安な銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。当運用戦略は、PRGが運用を担当しています。

PRGアジア株式運用チーム

PRGに所属するポートフォリオ・マネジャーのうち、PRG株式運用戦略により主にアジアの株式の運用を担当する国別スペシャリストおよび地域スペシャリストの総称です。「J P モルガン・アセット・マネジメント」グループ各社で横断的に構成されているため、同一の法人に所属しているとは限りません。

国別スペシャリスト

PRGアジア株式運用チームにおいて、それぞれの担当国に特化して現地に密着した調査・運用を行うポートフォリオ・マネジャーのことをいいます。

地域スペシャリスト

PRGアジア株式運用チームにおいて、アジア地域全体をカバーして調査・運用を行うポートフォリオ・マネジャーのことをいいます。

（略）

株価連動社債

ある株式（複数の銘柄の場合を含みます。）の価格に連動する投資成果を得ることを目的として組成される社債をいいます。

国別モデル・ポートフォリオ

国別スペシャリストが構築するその国の銘柄のみで構成されたモデル・ポートフォリオ（参考となる標準的な構成銘柄等の一覧）のことをいいます。

（略）

（略）



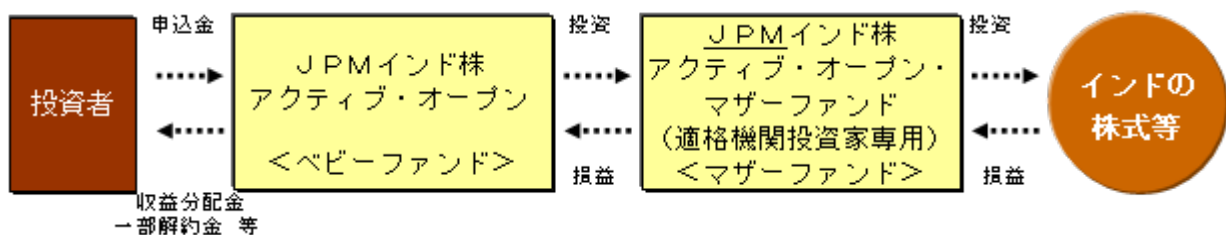
- ・首都：ニューデリー
- ・人口：12.4億人
（世界第2位、日本の約10倍）
- ・国土面積：328.7万km²
（世界第7位、日本の約9倍）
- ・言語：ヒンディー語（準公用語は英語）
- ・宗教：ヒンドゥー教が中心
- ・首相：ナレンドラ・モディ首相
- ・時差：東京とニューデリー間で3時間30分
- ・通貨：インドルピー
- ・主な証券取引所：
ボンベイ証券取引所、
ナショナル証券取引所

平成27年3月1日現在（人口は平成26年7月推計値）
前記データおよび地図は外務省、CIA等より、委託会社作成

（略）

当ファンドの運用はファミリーファンド方式*により、マザーファンドを通じて行います。

* 「ファミリーファンド方式」とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。



（略）

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJFアセット・マネジメント・リミテッド* (香港法人) に委託します。(以下「運用委託先」という場合があります。)

「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

* JFアセット・マネジメント・リミテッドは、「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループの一員です。

<訂正後>

(イ) ファンドの目的

当ファンドは、インドの株式を実質的な主要投資対象として運用*を行い、信託財産の成長をはかることを目的とします。

* 運用は、当ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有するGIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象として行います。

「実質的に同一の運用の基本方針」とは、投資の対象とする資産の種類、運用方針、運用方法、投資の対象とする資産についての保有額もしくは保有割合にかかる制限または取得できる範囲にかかる制限その他の運用上の制限が実質的に同一(マザーファンドにおける収益分配方針およびマザーファンドへの投資にかかるものを除きます。)のものをいいます。

(略)

(二) ファンドの特色

本書で使用される名称等について、以下のとおり定義します。

J . P . モルガン・アセット・マネジメント

J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。委託会社は、J . P . モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

EMAPアジア株式運用チーム

EMAPアジア株式運用ストラテジーにより、日本を含むアジア太平洋地域の株式の運用を担当するポートフォリオ・マネジャーの総称で、国別スペシャリストおよびアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャーで構成されています。J . P . モルガン・アセット・マネジメント各社で横断的に構成されているため、同一の法人に所属しているとは限りません。同チームは、J . P . モルガン・アセット・マネジメント内で横断的に構成された、新興国および日本を含むアジア太平洋地域の各国への投資を担当する、エマージング・マーケット・インド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム(略称:EMAP)に属します。EMAPアジア株式運用チームおよび同チームを含めたEMAP内で情報交換が行われ、各銘柄の調査・分析に活用されています。

EMAPアジア株式運用ストラテジー

企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行う株式運用戦略です。具体的には、企業取材を基本とする徹底的なボトムアップ・アプローチによる調査・分析を行い、企業の成長力に比べて株価が割安な銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。当運用戦略は、EMAPアジア株式運用チームが運用を担当しています。

国別スペシャリスト

EMAPアジア株式運用チームにおいて、それぞれの担当国に特化して現地に密着した調査・運用を行うポートフォリオ・マネジャーのことをいいます。

アジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー

EMAPアジア株式運用チームにおいて、アジア地域全体をカバーして調査・運用を行うポートフォリオ・マネジャーのことをいいます。

（略）

株価連動社債

ある株式（複数の銘柄の場合を含みます。）の価格に連動する投資成果を得ることを目的として組成される社債をいいます。

（略）

（略）



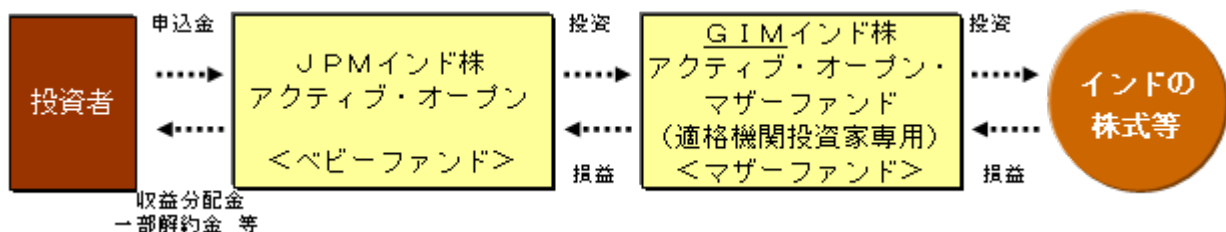
- ・首都：ニューデリー
- ・人口：12.4億人
（世界第2位、日本の約10倍）
- ・国土面積：328.7万km²
（世界第7位、日本の約9倍）
- ・言語：ヒンディー語（準公用語は英語）
- ・宗教：ヒンドゥー教が中心
- ・首相：ナレンドラ・モディ首相
- ・時差：東京とニューデリー間で3時間30分
- ・通貨：インドルピー
- ・主な証券取引所：
ボンベイ証券取引所、
ナショナル証券取引所

平成27年3月1日現在（人口は平成26年7月推計値）
前記データおよび地図は外務省、CIA等より委託会社作成

（略）

当ファンドの運用はファミリーファンド方式*により、マザーファンドを通じて行います。

* 「ファミリーファンド方式」とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。



（略）

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJFアセット・マネジメント・リミテッド*（香港法人）に委託します。（以下「運用委託先」という場合があります。）

J．P．モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

* J Fアセット・マネジメント・リミテッドは、J．P．モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

(2) ファンドの沿革

< 訂正前 >

平成17年12月19日 当ファンドおよびマザーファンドの信託契約締結、ならびに設定・運用開始

平成25年4月26日 当ファンドおよびマザーファンドの名称変更

平成27年5月29日 マザーファンドの名称変更(予定)

< 訂正後 >

平成17年12月19日 当ファンドおよびマザーファンドの信託契約締結、ならびに設定・運用開始

平成25年4月26日 当ファンドおよびマザーファンドの名称変更

平成27年5月29日 マザーファンドの名称変更

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円(平成27年2月末現在)

~ (略)

大株主の状況(平成27年2月末現在)

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円(平成27年8月末現在)

~ (略)

大株主の状況(平成27年8月末現在)

(以下略)

2 【投資方針】

(1) 投資方針

< 訂正前 >

(略)

(口) 投資態度

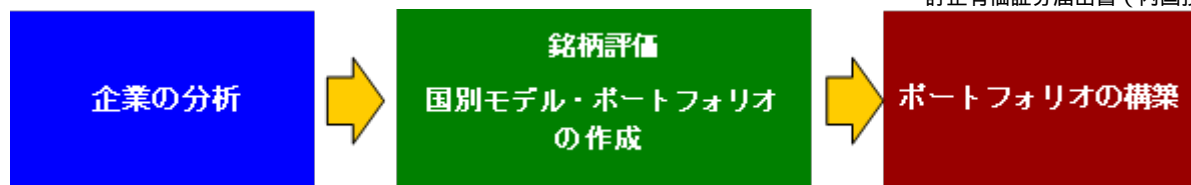
マザーファンドにおける投資プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

マザーファンドの運用は、運用委託先であるJ Fアセット・マネジメント・リミテッドにおいて、P R Gアジア株式運用チームの国別スペシャリストまたは地域スペシャリストであるポートフォリオ・マネジャー(以下「マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー」といいます。)が、P R G株式運用戦略に基づいて行います。

(略)

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。



(a) 企業の分析

国別スペシャリストが、それぞれの担当国に特化して現地に密着した企業取材を行い、次の2つの視点から各企業の分析を行います。

(略)

期待される相対的な株価収益（短中期的な視点）：株価バリュエーションの絶対的・相対的な割高・割安感、株価バリュエーション再評価の可能性、業種全体の動向、流動性、情報の量と質等

(b) 銘柄評価、国別モデル・ポートフォリオの作成

前記(a)の分析に基づき、国別スペシャリストは、株価収益が市場全体の平均を上回ると判断する度合いに応じ、各企業を1～5の銘柄評価（1＝もっとも市場を上回る株価収益が期待できる銘柄、5＝もっとも市場を下回ると思われる銘柄）に格付けします。1または2と格付けされた銘柄を中心に、国別スペシャリストにより、業種分散や流動性等にも配慮しながら国別モデル・ポートフォリオが作成されます。国別モデル・ポートフォリオは、インドを含むアジア各国について作成し、インド株式への投資判断において他のアジア諸国から受ける影響の判断、相対的な比較等に活用します。

(c) ポートフォリオの構築

マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、前記(b)で1または2と格付けされた銘柄を中心に、P R G内のミーティングにおける議論・検討の内容を参考にしつつ、業種分散や流動性等の観点からポートフォリオ全体のリスクを総合的に勘案しながら、ポートフォリオの組入銘柄およびその比率を決定します。また、組入銘柄を決定する際には、随時前記(b)で作成されたインドのモデル・ポートフォリオを参照します。ただし、国別モデル・ポートフォリオの構成銘柄に必ずしも投資を行うものではありません。なお、組入銘柄については、市場環境や売買のタイミング、流動性等の理由により、評価が上位の銘柄の非保有や、評価が下位の銘柄の保有が生じる場合があります。

為替ヘッジについて

当ファンドにおいて、為替ヘッジは原則として行いませんが、経済事情や投資環境の急変等が起きた場合、委託会社の運用商品管理部門に所属するポートフォリオ・マネジャーが「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループの為替部門からの情報を参考に当ファンドにおける為替ヘッジのための投資判断を行い、委託会社の債券運用部門が為替ヘッジのための為替先物予約取引を執行します。

(以下略)

<訂正後>

(略)

(ロ) 投資態度

マザーファンドにおける投資プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

マザーファンドの運用は、運用委託先であるJ Fアセット・マネジメント・リミテッドにおいて、E M A Pアジア株式運用チームの国別スペシャリストまたはアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャーであるポートフォリオ・マネジャー（以下「マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー」といいます。）が、E M A Pアジア株式運用戦略に基づいて行います。

(略)

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

(a) 企業の分析

インドを含む国別スペシャリストが、それぞれの担当国に特化して現地に密着した企業取材を行い、次の2つの視点から各企業の分析を行います。

(略)

期待される相対的な投資収益（短中期的な視点）：株価バリュエーションの絶対的・相対的な割高・割安感、株価バリュエーション再評価の可能性、業種全体の動向、流動性、情報の量と質等

(b) 銘柄評価

前記(a)の分析に基づき、国別スペシャリストは、投資収益が市場全体の平均を上回ると判断する度合いに応じ、各企業を格付けします。当該格付けは、インドを含むアジア各国の銘柄について行われます。

(c) ポートフォリオの構築

マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、前記(b)で相対的に上位に格付けされた銘柄を中心に、国別スペシャリストおよびアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャーが参加するE M A P内のミーティングにおける議論・検討の内容を参考にしつつ、業種分散や流動性等の観点からポートフォリオ全体のリスクを総合的に勘案しながら、ポートフォリオの組入銘柄およびその比率を決定します。また、インド株式を中心に組入銘柄を決定する際には、随時前記(b)で行われた格付けを、他のアジア諸国から受ける影響の判断、相対的な比較等のために参照します。なお、組入銘柄については、市場環境や売買のタイミング、流動性等の理由により、格付けが上位の銘柄の非保有や、格付けが下位の銘柄の保有が生じる場合があります。

為替ヘッジについて

当ファンドにおいて、為替ヘッジは原則として行いませんが、経済事情や投資環境の急変等が起きた場合、委託会社の運用商品管理部門に所属するポートフォリオ・マネジャーが「J . P . モルガン・アセット・マネジメント」の為替部門からの情報を参考に当ファンドにおける為替ヘッジのための投資判断を行い、委託会社の債券運用部門が為替ヘッジのための為替先物予約取引を執行します。

(以下略)

(2) 投資対象

< 訂正前 >

(イ) (略)

1 . (略)

イ . 有価証券

ロ . デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、次に掲げるものに限りません。）にかかる権利

(略)

(参考) マザーファンドの投資対象

(イ) マザーファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。（「J P Mインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）信託約款」（以下「マザーファンド信託約款」といいます。））

1 . 次に掲げる特定資産

イ . 有価証券

ロ . デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、次に掲げるものに限りません。）にかかる権利

(以下略)

< 訂正後 >

(イ) (略)

1. (略)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい（以下同じ。）、次に掲げるものに限りま。）にかかる権利

(略)

(参考) マザーファンドの投資対象

(イ) マザーファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。（GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）信託約款（以下「マザーファンド信託約款」といいます。））

1. 次に掲げる特定資産

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（次に掲げるものに限りま。）にかかる権利

(以下略)

(3) 運用体制

<訂正前>

・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

JFアセット・マネジメント・リミテッドのアジア株式運用は、同社におけるPRGアジア株式運用チームが担当しています。

マザーファンドの運用は、同チームの香港に常駐するインド株運用担当者により行われます。

同チーム内で国別スペシャリスト（68名）と地域スペシャリスト（16名）が運用に携わり、それぞれの役割を補完し合っています。

PRGミーティングにおいて、国別スペシャリストと地域スペシャリストとの間でアジアの投資方針が討議されます。

PRG株式運用ストラテジーでは企業取材を重視しており、アジアの株式について年間で延べ約7,300件の企業取材を行っています。（平成26年実績）

国別スペシャリストにより作成される国別モデル・ポートフォリオを参考に、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー（国別スペシャリストまたは地域スペシャリスト）は最終的な投資判断を行います。

(略)

(略)

*1 JPモルガン・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの一員です。

*2 (略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、平成26年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

<訂正後>

・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

JFアセット・マネジメント・リミテッドのアジア株式運用は、同社におけるEMAPアジア株式運用チームが担当しています。

EMAPアジア株式運用チームは、EMAPに属しています。EMAPには、EMAPアジア株式運用チームを含めた約100名が所属しています。

マザーファンドの運用は、EMAPアジア株式運用チームの香港に常駐するインド株運用担当者により行われます。

EMAPアジア株式運用チーム内で国別スペシャリスト（51名）とアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー（14名）が運用に携わり、それぞれの役割を補完し合っています。

__ 国別スペシャリストとアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャーを兼務している場合があります。

__ E M A P内のミーティングにおいて、国別スペシャリストおよびアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャーの間でアジアの投資方針が討議されます。

__ E M A Pアジア株式運用ストラテジーでは企業取材を重視しており、アジアの株式について年間で延べ約7,300件の企業取材を行っています。(平成26年実績)

__ 国別スペシャリストによる各企業の格付けを参考に、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー(国別スペシャリストまたはアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー)は最終的な投資判断を行います。

__ (略)

__ (略)

* 1 J Pモルガン・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドは、J . P .モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

* 2 (略)

(注)前記の運用体制、組織名称等は、平成27年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

(5) 投資制限

<訂正前>

(略)

(参考)マザーファンドの投資制限

(略)

投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する全ての投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額(マザーファンド信託約款第8条に規定するものをいいます。以下 および において同じ。)の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(以下略)

<訂正後>

(略)

(参考)マザーファンドの投資制限

(略)

投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する全ての投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額(マザーファンド信託約款第8条に規定するものをいいます。以下 、および において同じ。)の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(以下略)

3【投資リスク】

(1) リスク要因

<訂正前>

(略)

カントリーリスク

(略)

- ・ 投資対象国における税制に関する留意点

インドの株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による1年を超えない保有有価証券の売却益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対して最大1.2225%のその他の税（以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）が適用されます。また有価証券の売買時に売買代金に対して0.10%の有価証券取引税が適用されます。（前記税率は全て平成27年2月末現在）その他に、インド・ルピーの売買に関し行われる外国為替取引についてサービス税が課される場合があります。その税率および課税対象となる額は、外国為替取引の形態により異なります。

(以下略)

<訂正後>

(略)

カントリーリスク

(略)

- ・ 投資対象国における税制に関する留意点

インドの株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による1年を超えない保有有価証券の売却益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対して最大1.2225%のその他の税（以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）が適用されます。また有価証券の売買時に売買代金に対して0.10%の有価証券取引税が適用されます。（前記税率は全て平成27年8月末現在）その他に、インド・ルピーの売買に関し行われる外国為替取引についてサービス税が課される場合があります。その税率および課税対象となる額は、外国為替取引の形態により異なります。

(以下略)

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3投資リスク (1) リスク要因」の末尾に記載される「参考情報」について以下の内容に更新・訂正されます。

＜更新・訂正後＞ 参考情報

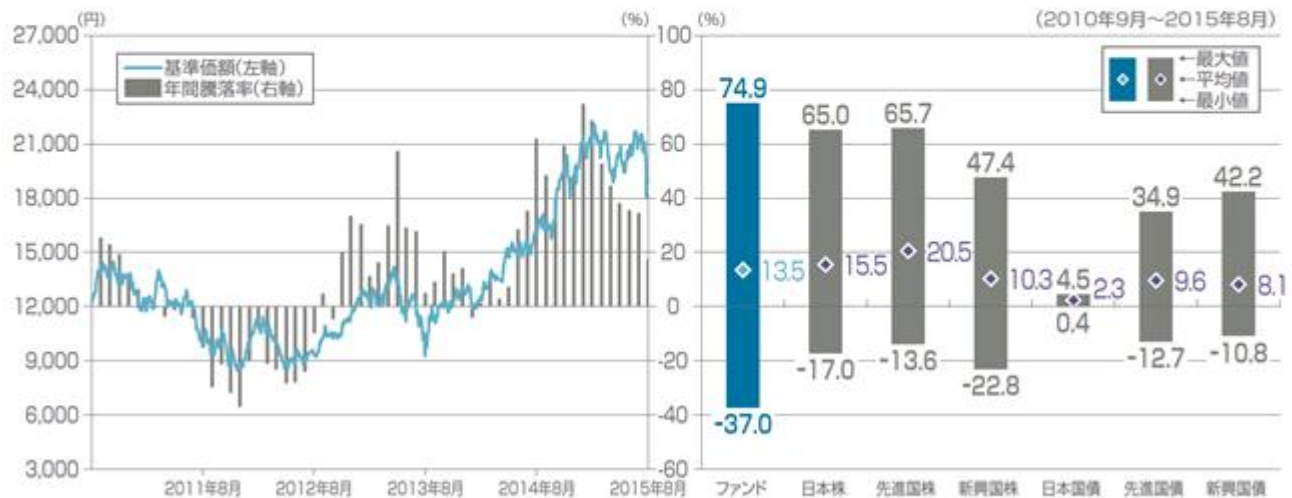
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

＜ファンドの基準価額・年間騰落率の推移＞

2010年9月～2015年8月の5年間における、ファンドの基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

＜ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較＞

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

＜訂正前＞

(略)

(平成26年12月末現在)

(以下略)

＜訂正後＞

(略)

(平成27年6月末現在)

(以下略)

4【手数料等及び税金】

(4) その他の手数料等

<訂正前>

1. 以下の費用等を信託財産で負担します。

、（略）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。

なお、インドの株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者（この場合、当ファンドを指します。）による1年を超えない保有有価証券の売却益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対して最大1.2225%のその他の税が適用されます。また有価証券の売買時に売買代金に対して0.10%の有価証券取引税が適用されます。（平成27年2月末現在）その他に、インド・ルピーの売買に関し行われる外国為替取引についてサービス税が課される場合があります。その税率および課税対象となる額は、外国為替取引の形態により異なります。

また、キャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に対する費用がかかります。

(以下略)

<訂正後>

1. 以下の費用等を信託財産で負担します。

、（略）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。

なお、インドの株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者（この場合、当ファンドを指します。）による1年を超えない保有有価証券の売却益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対して最大1.2225%のその他の税が適用されます。また有価証券の売買時に売買代金に対して0.10%の有価証券取引税が適用されます。（平成27年8月末現在）その他に、インド・ルピーの売買に関し行われる外国為替取引についてサービス税が課される場合があります。その税率および課税対象となる額は、外国為替取引の形態により異なります。

また、キャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に対する費用がかかります。

(以下略)

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成27年2月末現在適用されるものです。

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

（略）

(ハ) 損益通算について

公募株式投資信託*1（当ファンドを含みます。以下同じ。）の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等*2の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算におい

て控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家(税務署等)または販売会社にご確認ください。

*1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。

*2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託(ETF)、上場特定不動産投資信託(REIT)および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

(二) 少額投資非課税制度(愛称:「NISA(ニーサ)」)について

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISA(ニーサ)をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISA(ニーサ)をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは、販売会社にご確認ください。

(b) 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)*の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。益金不算入制度は適用されません。

* 平成49年12月31日までの税率です。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家(税務署等)に確認することをお勧めします。

<訂正後>

日本の居住者(法人を含みます。)である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成27年8月末現在成立しているものです。

(略)

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(略)

(八) 損益通算について

公募株式投資信託*1(当ファンドを含みます。以下同じ。)の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等*2の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家(税務署等)または販売会社にご確認ください。

*1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。

*2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託(ETF)、上場特定不動産投資信託(REIT)および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<平成28年1月1日以降、以下の通り変更になります。>

公募株式投資信託*1(当ファンドを含みます。以下同じ。)の配当所得および譲渡所得、ならびにその他の上場株式等*2の利子所得、配当所得および譲渡所得の各所得間において損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、そ

の翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができま

す。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

*1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。

*2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託ならびに特定公社債および公募公社債投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

（二）少額投資非課税制度について

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISA（ニーサ）をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは、販売会社にご確認ください。

<平成28年1月1日以降、以下の通り変更になります。>

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度である「NISA」および「ジュニアNISA」の適用対象です。毎年、NISAをご利用の場合は年間120万円の範囲で、またジュニアNISAをご利用の場合は年間80万円の範囲で、新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在、NISAをご利用の場合は満20歳以上の方、ジュニアNISAをご利用の場合は満20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、少額投資非課税制度をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

（b）法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）*の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。益金不算入制度は適用されません。

* 平成49年12月31日までの税率です。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

（1）投資状況

（平成27年8月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	7,630,120,072	100.21
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	15,823,845	0.21
合計（純資産総額）		7,614,296,227	100.00

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

親投資信託は、全て「GIMIインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」です（以下同じ）。

(参考) G I Mインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成27年8月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	インド	7,506,426,413	98.38
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	123,632,677	1.62
合計(純資産総額)		7,630,059,090	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年8月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）	3,391,013,765	2.4789	8,406,090,072	2.2501	7,630,120,072	100.21

(参考) G I Mインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成27年8月31日現在）

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	インド	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	329,220	2,351.33	774,107,624	2,199.47	724,111,818	9.49
2	インド	インド	株式	INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	324,480	2,026.72	657,631,728	2,029.47	658,522,426	8.63
3	インド	インド	株式	HDFC BANK LTD	銀行	252,626	1,908.32	482,092,259	1,881.14	475,227,021	6.23
4	インド	インド	株式	SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LIMITED	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	243,847	1,682.55	410,286,167	1,622.20	395,569,457	5.18
5	インド	インド	株式	KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	銀行	305,152	1,244.15	379,656,424	1,184.83	361,554,312	4.74
6	インド	インド	株式	ULTRA TECH CEMENT LTD	素材	64,006	5,430.09	347,558,756	5,392.55	345,155,715	4.52
7	インド	インド	株式	ASHOK LEYLAND LIMITED	資本財	1,942,826	118.24	229,739,122	168.63	327,627,491	4.29
8	インド	インド	株式	ACC LIMITED	素材	125,614	2,800.03	351,723,754	2,505.27	314,696,986	4.12
9	インド	インド	株式	AMBUJA CEMENTS LIMITED	素材	785,084	457.01	358,791,373	377.16	296,104,637	3.88
10	インド	インド	株式	INDUSIND BANK LIMITED	銀行	148,017	1,567.47	232,012,393	1,551.19	229,603,897	3.01
11	インド	インド	株式	TATA CONSULTANCY SERVICES	ソフトウェア・サービス	46,395	4,581.58	212,562,775	4,704.65	218,272,492	2.86
12	インド	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	134,816	1,624.94	219,069,057	1,598.50	215,504,050	2.82
13	インド	インド	株式	CUMMINS INDIA LTD	資本財	99,181	1,631.42	161,806,075	2,032.85	201,620,641	2.64
14	インド	インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	26,083	6,631.07	172,958,306	7,696.70	200,753,170	2.63
15	インド	インド	株式	BAJAJ AUTO LIMITED	自動車・自動車部品	42,727	4,333.69	185,165,957	4,171.57	178,238,949	2.34
16	インド	インド	株式	TATA MOTORS LIMITED	自動車・自動車部品	247,661	1,062.55	263,154,339	622.29	154,117,335	2.02
17	インド	インド	株式	MAHINDRA & MAHINDRA FINANCIAL SERVICES	各種金融	308,991	466.53	144,153,893	492.63	152,220,090	2.00
18	インド	インド	株式	GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	運輸	442,249	373.32	165,100,397	337.45	149,237,810	1.96
19	インド	インド	株式	TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	47,300	2,092.14	98,958,576	2,954.80	139,762,489	1.83
20	インド	インド	株式	JUBILANT FOODWORKS LTD	消費者サービス	44,492	2,745.19	122,139,071	3,100.20	137,934,232	1.81

21	インド	インド	株式	BHARAT HEAVY ELECTRICALS LIMITED	資本財	320,921	487.57	156,472,261	429.31	137,777,162	1.81
22	インド	インド	株式	IDFC LIMITED	各種金融	542,976	323.99	175,919,196	240.55	130,614,777	1.71
23	インド	インド	株式	AXIS BANK LIMITED	銀行	140,405	1,037.48	145,667,646	929.91	130,564,645	1.71
24	インド	インド	株式	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE CO LTD	各種金融	86,927	2,004.67	174,260,254	1,497.39	130,164,273	1.71
25	インド	インド	株式	LUPIN LIMITED	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	35,682	3,244.24	115,761,284	3,405.35	121,509,895	1.59
26	インド	インド	株式	GODREJ INDUSTRIES LIMITED	素材	177,886	594.59	105,770,180	676.09	120,267,568	1.58
27	インド	インド	株式	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	自動車・自動車部品	47,802	2,492.27	119,135,826	2,258.12	107,943,059	1.41
28	インド	インド	株式	HEIDELBERGCEMENT INDIA LTD	素材	755,639	159.85	120,789,272	137.34	103,780,594	1.36
29	インド	インド	株式	UNITED SPIRITS LTD	食品・飲料・タバコ	15,031	6,473.50	97,303,246	6,013.74	90,392,616	1.18
30	インド	インド	株式	EIH LIMITED	消費者サービス	458,597	203.00	93,095,336	192.24	88,161,375	1.16

(注) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国」は、「第1ファンドの状況 1ファンドの性格(1)ファンドの目的及び基本的性格(2)ファンドの特色」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

(平成27年8月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.21

(参考) G I Mインド株アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成27年8月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	3.04
		素材	15.98
		資本財	10.09
		運輸	1.96
		自動車・自動車部品	8.68
		消費者サービス	2.96
		食品・飲料・タバコ	1.18
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.61
		銀行	26.22
		各種金融	5.41
		不動産	1.48
		ソフトウェア・サービス	11.49
		公益事業	1.28
合計			98.38

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成27年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(平成19年1月29日)	15,477	15,477	1.4836	1.4836
2期	(平成20年1月28日)	17,104	17,104	1.8581	1.8581
3期	(平成21年1月27日)	5,558	5,558	0.6165	0.6165
4期	(平成22年1月27日)	11,243	11,243	1.1709	1.1709
5期	(平成23年1月27日)	11,168	11,168	1.2699	1.2699
6期	(平成24年1月27日)	8,459	8,459	1.0022	1.0022
7期	(平成25年1月28日)	9,303	9,303	1.2614	1.2614
8期	(平成26年1月27日)	6,106	6,106	1.2377	1.2377
9期	(平成27年1月27日)	8,046	8,046	2.1151	2.1151
	平成26年8月末日	6,644	-	1.6036	-
	平成26年9月末日	6,821	-	1.6672	-
	平成26年10月末日	7,041	-	1.7278	-
	平成26年11月末日	7,374	-	1.9545	-
	平成26年12月末日	7,254	-	1.9162	-
	平成27年1月末日	8,072	-	2.1236	-
	平成27年2月末日	8,038	-	2.1102	-
	平成27年3月末日	8,251	-	2.0947	-
	平成27年4月末日	7,930	-	1.9545	-
	平成27年5月末日	8,459	-	2.0358	-
	平成27年6月末日	8,454	-	2.0229	-
	平成27年7月末日	8,631	-	2.1118	-
	平成27年8月末日	7,614	-	1.8872	-

分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000

8期	0.0000
9期	0.0000
10期（中間期）	0.0000

収益率の推移

期	収益率（％）
1期	48.4
2期	25.2
3期	66.8
4期	89.9
5期	8.5
6期	21.1
7期	25.9
8期	1.9
9期	70.9
10期（中間期）	0.2

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

（４）設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	14,395,524,139	3,963,044,495	10,432,479,644
2期	3,595,800,121	4,822,995,592	9,205,284,173
3期	1,188,218,654	1,377,039,536	9,016,463,291
4期	2,054,651,074	1,468,777,824	9,602,336,541
5期	1,474,975,879	2,282,968,997	8,794,343,423
6期	1,490,794,389	1,844,122,403	8,441,015,409
7期	794,048,856	1,859,665,475	7,375,398,790
8期	457,388,955	2,899,027,523	4,933,760,222
9期	1,184,477,511	2,314,113,913	3,804,123,820
10期（中間期）	1,026,081,675	739,457,092	4,090,748,403

（注１）第１期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注２）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2015年8月31日	設定日	2005年12月19日
純資産総額	76億円	決算回数	年1回

基準価額・純資産の推移



* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬除後です。

分配の推移

期	年月	円
5期	2011年1月	0
6期	2012年1月	0
7期	2013年1月	0
8期	2014年1月	0
9期	2015年1月	0
	設定来累計	0

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

国別構成状況

投資国 1	投資比率 2
インド	98.6%

通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
インドルピー	98.6%

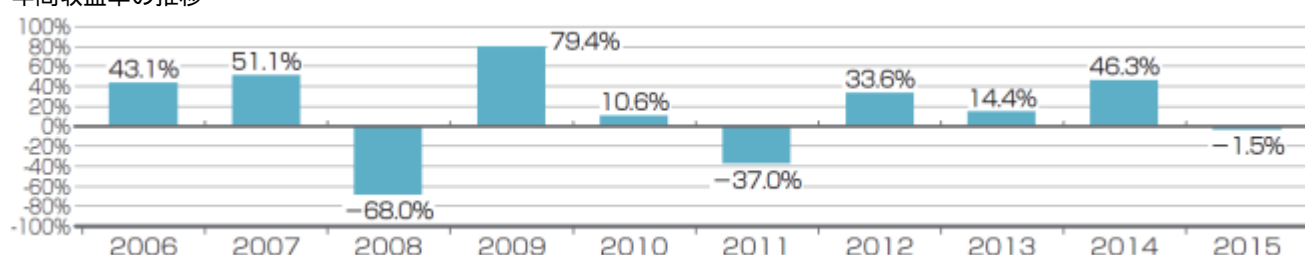
業種別構成状況

業種	投資比率 2
銀行	26.3%
素材	16.0%
ソフトウェア・サービス	11.5%
資本財	10.1%
自動車・自動車部品	8.7%
その他	26.0%

組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国 ^①	通貨	業種	投資比率 ^②
1	住宅開発金融会社	インド	インドルピー	銀行	9.5%
2	インフォシス	インド	インドルピー	ソフトウェア・サービス	8.6%
3	HDFC銀行	インド	インドルピー	銀行	6.2%
4	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	インド	インドルピー	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.2%
5	コタック・マヒンドラ銀行	インド	インドルピー	銀行	4.7%
6	ウルトラ・テック・セメント	インド	インドルピー	素材	4.5%
7	アショク・レイランド	インド	インドルピー	資本財	4.3%
8	ACC	インド	インドルピー	素材	4.1%
9	アムブジャ・セメント	インド	インドルピー	素材	3.9%
10	インダスインド銀行	インド	インドルピー	銀行	3.0%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

* 2015年の年間収益率は前年末営業日から2015年8月31日までのものです。

* 当ページにおける「ファンド」は、「JPMインド株アクティブ・オープン」です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国」は、「第1ファンドの状況 1ファンドの性格(1)ファンドの目的及び基本的性格(2)ファンドの特色」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込方法

<訂正前>

申込期間中の毎営業日に販売会社において、販売会社所定の方法で当ファンドの受益権の取得申込みの受付が行われます。

ただし、インドのボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所のいずれかの休業日および委託会社が指定する日*には、取得申込みの受付は行いません。

* 委託会社が前年の年末に販売会社へお知らせします。

取得申込みの受付を行わない日（申込受付中止日）については、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

申込期間中の毎営業日に販売会社において、販売会社所定の方法で当ファンドの受益権の取得申込みの受付が行われます。

ただし、インドのボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所のいずれかの休業日および委託会社が指定する日には、取得申込みの受付は行いません。

取得申込みの受付を行わない日（申込受付中止日）については、販売会社にお問い合わせください。

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成26年1月28日から平成27年1月27日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

また、当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成26年1月28日から平成27年1月27日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

また、当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年1月28日から平成27年7月27日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況 1財務諸表」について、以下の中間財務諸表に関する事項が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

【JPMインド株アクティブ・オープン】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (平成27年1月27日現在)	当中間計算期間末 (平成27年7月27日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	8,115,997,667	8,747,832,410
未収入金	137,075,687	133,066,853
流動資産合計	8,253,073,354	8,880,899,263
資産合計	8,253,073,354	8,880,899,263
負債の部		
流動負債		
未払解約金	137,075,687	133,066,853
未払受託者報酬	3,831,441	4,433,893
未払委託者報酬	65,134,503	75,376,178
その他未払費用	766,224	886,719
流動負債合計	206,807,855	213,763,643
負債合計	206,807,855	213,763,643
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,804,123,820	1 4,090,748,403
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	4,242,141,679	4,576,387,217
(分配準備積立金)	2,914,409,647	2,427,529,135
元本等合計	8,046,265,499	8,667,135,620
純資産合計	8,046,265,499	8,667,135,620
負債純資産合計	8,253,073,354	8,880,899,263

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 (自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日)	当中間計算期間 (自 平成27年 1月28日 至 平成27年 7月27日)
営業収益		
有価証券売買等損益	1,502,564,930	106,873,678
営業収益合計	1,502,564,930	106,873,678
営業費用		
受託者報酬	3,343,734	4,433,893
委託者報酬	156,843,484	175,376,178
その他費用	668,690	886,719
営業費用合計	60,855,908	80,696,790
営業利益	1,441,709,022	26,176,888
経常利益	1,441,709,022	26,176,888
中間純利益	1,441,709,022	26,176,888
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	187,603,039	25,276,202
期首剰余金又は期首欠損金 ()	1,172,842,920	4,242,141,679
剰余金増加額又は欠損金減少額	194,833,113	1,097,608,208
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	194,833,113	1,097,608,208
剰余金減少額又は欠損金増加額	260,173,255	814,815,760
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	260,173,255	814,815,760
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	2,361,608,761	4,576,387,217

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (平成27年1月27日現在)	当中間計算期間末 (平成27年7月27日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	4,933,760,222円	3,804,123,820円
期中追加設定元本額	1,184,477,511円	1,026,081,675円
期中一部解約元本額	2,314,113,913円	739,457,092円
受益権の総数	3,804,123,820口	4,090,748,403口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	2.1151円 (21,151円)	2.1187円 (21,187円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部 または一部を委託するために要する費用と して委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末または当中間計算期間末
1．中間貸借対照表計上額、時価およびその差額	中間貸借対照表計上額は前計算期間末または当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成27年 1月27日現在)	(平成27年 7月27日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		203,661,790	51,595,531
コール・ローン		241,005,096	214,753,661
株式		7,830,301,148	8,537,726,710
未収入金		2,614,502	61,770,731
未収配当金		-	28,114,982
未収利息		132	117
流動資産合計		8,277,582,668	8,893,961,732
資産合計		8,277,582,668	8,893,961,732
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	33,250
未払金		24,668,808	12,884,655
未払解約金		137,075,687	133,066,853
流動負債合計		161,744,495	145,984,758
負債合計		161,744,495	145,984,758
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,251,992,494	3,469,434,604
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		4,863,845,679	5,278,542,370
元本等合計		8,115,838,173	8,747,976,974
純資産合計		8,115,838,173	8,747,976,974
負債純資産合計		8,277,582,668	8,893,961,732

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>特殊債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	(平成27年 1月27日現在)	(平成27年 7月27日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	4,284,034,859円	3,251,992,494円
期中追加設定元本額	1,008,747,972円	866,312,986円
期中解約元本額	2,040,790,337円	648,870,876円
元本の内訳（注）		
JPMインド株アクティブ・オープン	3,251,992,494円	3,469,434,604円
合 計	3,251,992,494円	3,469,434,604円
受益権の総数	3,251,992,494口	3,469,434,604口
1口当たりの純資産額	2.4957円	2.5214円
（1万口当たりの純資産額）	（24,957円）	（25,214円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 平成27年 1月27日現在、該当事項はありません。 平成27年 7月27日現在、「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	（平成27年1月27日現在）				（平成27年7月27日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 売建 インドルピー	-	-	-	-	4,816,750	-	4,850,000	33,250
合計		-	-	-	-	4,816,750	-	4,850,000	33,250

（注）1．為替予約の時価の算定方法

（1）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

（2）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2．換算において円未満の端数は切り捨てております。

3．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況 2ファンドの現況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

(平成27年8月31日現在)

種類	金額	単位
資産総額	7,750,617,782	円
負債総額	136,321,555	円
純資産総額(-)	7,614,296,227	円
発行済口数	4,034,666,998	口
1口当たり純資産額(/)	1.8872	円

(参考) G I Mインド株アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成27年8月31日現在)

種類	金額	単位
資産総額	7,750,556,800	円
負債総額	120,497,710	円
純資産総額(-)	7,630,059,090	円
発行済口数	3,391,013,765	口
1口当たり純資産額(/)	2.2501	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 1委託会社等の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

資本金の額（平成27年8月末現在）

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

会社の意思決定機構

取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

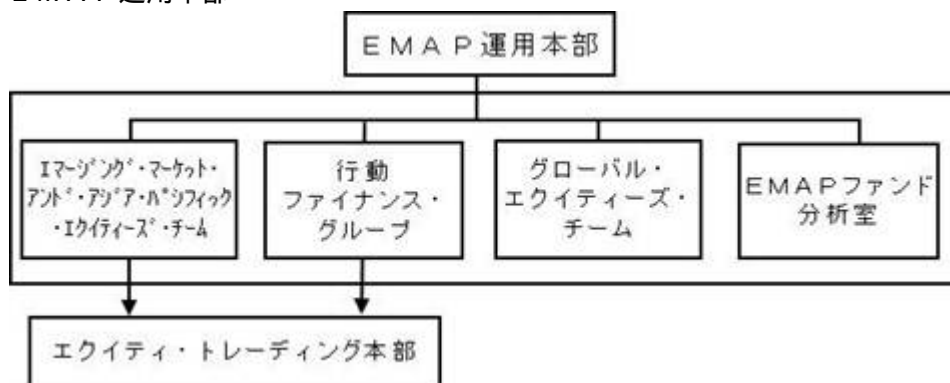
取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

また、取締役会は以下の事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することを以下の機関に委任しています。

- （イ）業務執行にかかる重要な事項（リスク管理に関する事項を除きます。）：経営委員会
- （ロ）リスク管理上の重要な事項：リスク・コミッティー

投資運用の意思決定機構

（イ）EMAP運用本部



（a）EMAP運用本部は、EMAP株式運用ストラテジー*、行動ファイナンス株式運用ストラテジー*またはMDPコクサイ株式運用ストラテジー*に基づいた運用を行います。

* 「EMAP株式運用ストラテジー」は、企業取材を基本とする徹底的なボトムアップ・アプローチによる調査・分析を行い、企業の成長力に比べて株価が割安な銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

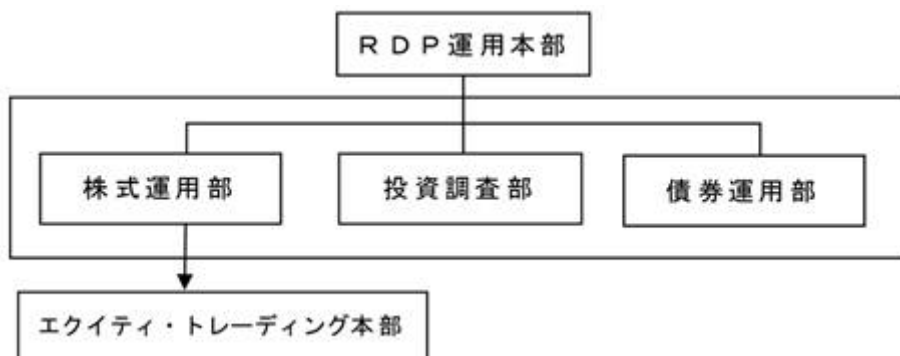
「行動ファイナンス株式運用ストラテジー」は、「人間の心理」が引き起こす「株の売られ過ぎ」、「過小評価」等の非効率性を捉え、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

「MDPコクサイ株式運用ストラテジー」は、世界各地（現地）のベスト・アイデアを基に、アナリストによるグローバル（地域横断的）な業種分析を加え、最終的にポートフォリオ・マネジャーの判断で運用を行います。

（b）EMAP運用本部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催します。各会議にて、EMAP株式運用ストラテジー、行動ファイナンス株式運用ストラテジーまたはMDPコクサイ株式運用ストラテジーに基づいた国内外の株式、その他資産の運用戦略の方向性を決定します。

- (c) エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チームは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの海外拠点からの情報を参考に、E M A P 株式運用戦略に基づき国内株式およびアジア株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。また、同チームが行う国内株式およびアジア株式の運用や海外関係会社に運用を委託しているE M A P 株式運用戦略による外国株式の運用等について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (d) 行動ファイナンス・グループは、行動ファイナンス株式運用戦略に基づき主に国内外の株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。また、同グループが行う国内外の株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (e) グローバル・エクイティーズ・チームは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの海外拠点からの情報を参考に、M D P コクサイ株式運用戦略に基づき外国株式の投資判断を行います。また、同チームが行う外国株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (f) エクイティ・トレーディング本部は、前記(c)・(d)のチームおよびグループによる投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。
- (g) E M A P ファンド分析室は、運用実績の分析を行い、前記(c)・(d)のチームおよびグループにその結果を提供します。

(ロ) R D P 運用本部



- (a) R D P 運用本部は、投資調査部、株式運用部および債券運用部で構成されます。投資調査部および株式運用部は、R D P 株式運用戦略*に基づいた運用を行います。
- * 「R D P 株式運用戦略」は、個別企業の徹底した調査・分析に配当割引モデルによる客観的評価を加えることにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。
- (b) 投資調査部に所属するアナリストはR D P 株式運用戦略に基づき主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。同部に所属するエコノミストは、マクロ経済の観点からアナリストの調査・分析の基となる情報の提供を行います。
- (c) 株式運用部に所属するポートフォリオ・マネジャーは、投資調査部のアナリストとの議論を通じて、前記(b)の評価を検証の上、投資判断を行い、主に国内株式のポートフォリオの構築を行います。また、同部が行う国内株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (d) 債券運用部では、国内外の債券の運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断に利用し、国内外の債券のポートフォリオを決定します。また国内外の債券の売買を執行します。さらに、同部が行う国内外の債券の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (e) エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属のポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

(ハ)前記(イ)および(ロ)以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行い、債券運用部が取引を執行します。

(注)前記(イ)、(ロ)および(ハ)の意思決定機構、組織名称等は、平成27年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成27年2月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	71	757,684
公募単位型株式投資信託	1	2,676
公募追加型債券投資信託	1	281,878
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	64	1,278,072
総合計	137	2,320,310
親投資信託	62	-

(注)百万円未満は四捨五入

<訂正後>

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成27年8月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	71	684,877
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	1	317,044
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	64	1,629,359
総合計	136	2,631,280
親投資信託	60	-

(注)百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．委託会社である J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		第24期 (平成26年3月31日)			第25期 (平成27年3月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動資産							
現金及び預金			4,762,304			5,106,838	
有価証券			6,612,688			5,814,310	
前払費用			17,287			23,442	
未収入金			105,641			5,649	
未収委託者報酬			3,816,329			2,937,836	
未収収益			2,374,601			1,674,281	
関係会社短期貸付金			995,000			4,198,000	
繰延税金資産			301,507			287,554	
その他			5,554			4,598	
流動資産計			18,990,915	93.5		20,052,511	97.5
固定資産							
投資その他の資産			1,327,789			508,181	
関係会社株式		60,000			60,000		
投資有価証券		844,160			30		
敷金保証金		41,662			27,826		
長期預け金		207,602			254,907		
前払年金費用		-			15,157		
繰延税金資産		136,043			111,940		
その他		38,319			38,319		
固定資産計			1,327,789	6.5		508,181	2.5
資産合計			20,318,704	100.0		20,560,692	100.0

		第24期 (平成26年3月31日)			第25期 (平成27年3月31日)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債							
預り金			94,926			103,500	
未払金			3,120,393			2,497,510	
未払手数料		1,836,553			1,393,063		
その他未払金		1,283,840			1,104,446		
未払費用			810,217			607,479	
未払法人税等			1,624,850			523,529	
賞与引当金			387,239			454,023	
流動負債計			6,037,627	29.7		4,186,042	20.3
固定負債							
長期未払金			197,717			241,635	
賞与引当金			416,452			551,281	
役員賞与引当金			115,441			166,514	
退職給付引当金			747			-	
固定負債計			730,358	3.6		959,431	4.7
負債合計			6,767,985	33.3		5,145,474	25.0

		第24期 (平成26年3月31日)			第25期 (平成27年3月31日)		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2,218,000	10.9		2,218,000	10.8
資本剰余金			1,000,000	4.9		1,000,000	4.9
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
利益剰余金			10,304,297	50.8		12,197,218	59.3
利益準備金		33,676			33,676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		10,270,621			12,163,541		
株主資本計			13,522,297	66.6		15,415,218	75.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			28,421	0.1		0	0.0
評価・換算差額等計			28,421	0.1		0	0.0
純資産合計			13,550,719	66.7		15,415,218	75.0
負債・純資産合計			20,318,704	100.0		20,560,692	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第24期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			16,395,693			14,958,037	
運用受託報酬			7,689,534			7,150,457	
業務受託報酬			1,749,164			1,444,725	
その他営業収益			145,316			217,968	
営業収益計			25,979,707	100.0		23,771,189	100.0
営業費用							
支払手数料			7,582,948			6,858,986	
広告宣伝費			269,630			175,701	
調査費			3,024,605			2,534,082	
委託調査費		2,706,010			2,190,630		
調査費		311,043			336,635		
図書費		7,551			6,816		
委託計算費			330,320			325,399	
営業雑経費			369,049			278,190	
通信費		37,502			34,824		
印刷費		300,594			210,817		
協会費		25,734			28,224		
諸会費		5,218			4,324		
営業費用計			11,576,555	44.6		10,172,360	42.8

区分	注記 番号	第24期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			5,802,911		5,415,944		
役員報酬		166,939			156,686		
給料・手当		3,536,324			3,530,140		
賞与		1,006,212			669,872		
賞与引当金繰入額		699,012			820,377		
役員賞与		128,462			119,510		
役員賞与引当金繰入額		85,067			116,507		
その他の報酬		180,892			2,850		
福利厚生費			417,435		400,758		
交際費			63,496		44,897		
寄付金			13,104		4,325		
旅費交通費			234,821		196,309		
租税公課			86,412		86,746		
不動産賃借料			1,126,340		1,118,499		
退職給付費用			302,703		299,251		
退職金			16,818		178,441		
消耗器具備品費			111,396		104,556		
事務委託費			280,201		344,282		
関係会社等配賦経費			1,935,627		2,290,299		
諸経費			147,574		133,331		
一般管理費計			10,538,845	40.6	10,617,643	44.7	
営業利益			3,864,307	14.8	2,981,184	12.5	

区分	注記 番号	第24期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業外収益							
受取配当金	1	82,702			112,067		
投資有価証券売却益		-			91,709		
受取利息	1	5,865			12,700		
分配金・償還金時効		890			-		
その他営業外収益		15,923			39,358		
営業外収益計			105,381	0.4		255,835	1.1
営業外費用							
為替差損		18,742			22,171		
事務処理損失		153,469			-		
その他営業外費用		12,122			1,239		
営業外費用計			184,334	0.7		23,411	0.1
経常利益			3,785,354	14.5		3,213,608	13.5
税引前当期純利益			3,785,354	14.5		3,213,608	13.5
法人税、住民税及び事業税			1,607,119	6.1		1,266,892	5.3
法人税等調整額			104,735	0.4		53,795	0.2
当期純利益			2,282,970	8.8		1,892,920	8.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	7,987,651	8,021,327	11,239,327
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	2,282,970	2,282,970	2,282,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,282,970	2,282,970	2,282,970
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	10,270,621	10,304,297	13,522,297

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	11,239,327
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,282,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,421	28,421	28,421
当期変動額合計	28,421	28,421	2,311,391
当期末残高	28,421	28,421	13,550,719

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	10,270,621	10,304,297	13,522,297
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	1,892,920	1,892,920	1,892,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,892,920	1,892,920	1,892,920
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,163,541	12,197,218	15,415,218

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,421	28,421	13,550,719
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,892,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,421	28,421	28,421
当期変動額合計	28,421	28,421	1,864,499
当期末残高	0	0	15,415,218

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第24期 （平成26年3月31日）	第25期 （平成27年3月31日）
関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分 掲記されたもの以外に注記すべき事項はあり ません。	関係会社項目 同左

（損益計算書関係）

第24期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	第25期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり 含まれております。 関係会社からの受取利息 5,865千円 関係会社からの受取配当金 80,000千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり 含まれております。 関係会社からの受取利息 12,699千円 関係会社からの受取配当金 110,000千円

（株主資本等変動計算書関係）

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

（リース取引関係）

第24期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。
1年以内 542,064千円	1年以内 513,906千円
1年超 581,751千円	1年超 61,652千円
<u>合計 1,123,816千円</u>	<u>合計 575,559千円</u>

（金融商品関係）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

一時的な余資は主に流動性の高い公社債投資信託で運用しております。

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedへの短期貸付を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

有価証券は、預金と同様の性質を有する流動性の高い公社債投資信託であり、市場リスクは極めて低いと認識しております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

() 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

() 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2．参照）。

第24期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,762,304	4,762,304	-
(2) 有価証券	6,612,688	6,612,688	-
(3) 未収委託者報酬	3,816,329	3,816,329	-
(4) 未収収益	2,374,601	2,374,601	-
(5) 関係会社短期貸付金	995,000	995,000	-
(6) 投資有価証券	844,160	844,160	-
(7) 長期預け金	207,602	207,268	333
資産計	19,612,687	19,612,353	333
(1) 未払手数料	1,836,553	1,836,553	-
(2) その他未払金	1,283,840	1,283,840	-
(3) 未払費用	810,217	810,217	-
(4) 長期未払金	197,717	197,399	318
負債計	4,128,327	4,128,009	318

(注) 1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益及び(5) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

(7) 長期預け金

長期預け金の時価については、当該預け金の受取までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第25期（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,106,838	5,106,838	-
(2) 有価証券	5,814,310	5,814,310	-
(3) 未収委託者報酬	2,937,836	2,937,836	-
(4) 未収収益	1,674,281	1,674,281	-
(5) 関係会社短期貸付金	4,198,000	4,198,000	-
(6) 投資有価証券	30	30	-
(7) 長期預け金	254,907	254,839	68
資産計	19,986,203	19,986,135	68
(1) 未払手数料	1,393,063	1,393,063	-
(2) その他未払金	1,104,446	1,104,446	-
(3) 未払費用	607,479	607,479	-
(4) 長期未払金	241,635	241,571	64
負債計	3,346,624	3,346,560	64

(注) 1 . 金融商品の時価算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益及び(5) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券
これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。
- (7) 長期預け金
長期預け金の時価については、当該預け金の受取までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期未払金
長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第24期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,762,304	-	-	-
未収委託者報酬	3,816,329	-	-	-
未収収益	2,374,601	-	-	-
関係会社短期貸付金	995,000	-	-	-
合計	11,948,235	-	-	-

第25期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,106,838	-	-	-
未収委託者報酬	2,937,836	-	-	-
未収収益	1,674,281	-	-	-
関係会社短期貸付金	4,198,000	-	-	-
合計	13,916,956	-	-	-

（有価証券関係）

1．関係会社株式

関係会社株式（第24期の貸借対照表計上額は60,000千円、第25期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

第24期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	844,160	800,000	44,160
合計		844,160	800,000	44,160

（注）有価証券（貸借対照表計上額 6,612,688千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第25期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	20	20	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	9	10	0
合計		30	30	0

（注）有価証券（貸借対照表計上額 5,814,310千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	913,709	91,709	-

（退職給付関係）

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2．キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	1,036,743
勤務費用	201,567
利息費用	10,367
数理計算上の差異の発生額	18,396
退職給付の支払額	74,432
退職給付債務の期末残高	1,192,641

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
年金資産の期首残高	1,019,609
期待運用収益	11,216
数理計算上の差異の発生額	116,026
事業主からの拠出額	209,216
退職給付の支払額	74,432
年金資産の期末残高	1,281,635

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	（千円）
積立型制度の退職給付債務	1,192,641
年金資産	1,281,635
	88,994
未認識数理計算上の差異	80,496
未認識過去勤務費用	9,245
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	747
退職給付引当金	747
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	747

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	201,567
利息費用	10,367
期待運用収益	11,216
数理計算上の差異の費用処理額	5,985
過去勤務債務の費用処理額	5,404
その他（注1）	26,154
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用（注2）	227,453

（注1）その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

（注2）当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	60.4%
株式	21.8%
現金及び預金	17.8%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.00%

長期期待運用収益率 1.10%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は75,250千円であります。

第25期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2. キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,192,641
勤務費用	203,483
利息費用	11,926
数理計算上の差異の発生額	22,099
退職給付の支払額	127,024
退職給付債務の期末残高	1,303,125

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,281,635
期待運用収益	14,098
数理計算上の差異の発生額	115,243
事業主からの拠出額	205,589
退職給付の支払額	127,024
年金資産の期末残高	1,489,541

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,303,125
年金資産	1,489,541
	186,416
未認識数理計算上の差異	167,491
未認識過去勤務費用	3,841
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,084
前払年金費用	15,084
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,084

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	203,483
利息費用	11,926
期待運用収益	14,098
数理計算上の差異の費用処理額	6,219
過去勤務債務の費用処理額	5,404
その他(注1)	21,087
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	210,775

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47.6%
株式	24.9%
現金及び預金	27.5%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.00%

長期期待運用収益率 1.10%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は88,476千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第24期 (平成26年3月31日)	第25期 (平成27年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	41,107	13,314
未払事業税	117,202	41,425
賞与引当金	138,012	225,942
その他	5,185	6,872
繰延税金資産合計	301,507	287,554
繰延税金資産の純額	301,507	287,554
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	148,423	121,126
長期未払費用	81,090	78,115
その他	12,537	6,233
繰延税金資産小計	242,052	205,475
評価性引当額	90,269	93,534
繰延税金資産合計	151,783	111,940
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,738	-
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	136,043	111,940

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第24期 (平成26年3月31日)	第25期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.59%	5.17%
評価性引当額	3.84%	0.10%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.62%	1.04%
その他	0.31%	0.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.69%</u>	<u>41.10%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は33,488千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	16,395,693	7,689,534	1,749,164	145,316	25,979,707

2. 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
21,952,998	4,026,709	25,979,707

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	14,958,037	7,150,457	1,444,725	217,968	23,771,189

2. 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
19,644,646	4,126,543	23,771,189

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有直接100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	5,577,000	関係会社 短期貸付金	995,000
							資金の回収	5,812,000		
							受取利息	5,865	未収収益	2,290
							配当の受取	80,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社がある会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任（当社からの運用再委託）	調査費	1,612,349	未払費用	368,943
最終的な親会社がある会社	ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド 東京支店	東京都 千代田区	1千米ドル	不動産の売買・賃貸借および総務の代行業等	なし	総務の代行	事務所退去費用の預け入れ	32,685	長期預け金	207,602

（注1）ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店に関するものを除き、取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

長期預け金に関しては、当初預け入れ時より無利息としております。

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有直接100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	15,535,000	関係会社 短期貸付金	4,198,000
							資金の回収	12,332,000		
							受取利息	12,699	未収収益	1,611
							配当の受取	110,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	--------	-----	----------	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資 運用業	なし	投資の助言ま たは投資一任 (当社からの 運用再委託)	調査費	1,419,787	未払費用	334,497
最終的な親会社 が同一である 会社	ジェー・ピー・ モルガン・サー ビス・ジャパ ン・リミテッド 東京支店	東京都 千代田区	1千 米ドル	不動産の 売買・賃 貸借およ び総務の 代行業等	なし	総務の代行	事務所退 去費用の 預け入れ	47,304	長期預け金	254,907

(注1) ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店に関するものを除き、取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

長期預け金に関しては、当初預け入れ時より無利息としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 J P モルガン・アセット・マネジメント(アジア)インク(非上場)

最終的な親会社 J P モルガン・チェース・アンド・カンパニー

（ 1 株当たり情報）

	第24期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	第25期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	240,837.45円	273,975.27円
1株当たり当期純利益	40,575.31円	33,642.95円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第24期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	第25期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
損益計算書上の当期純利益	2,282,970千円	1,892,920千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,282,970千円	1,892,920千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称 三井住友信託銀行株式会社
 資本金の額 342,037百万円（平成27年3月末現在）
 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
1	安藤証券株式会社	2,280百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	株式会社SBI証券	47,937百万円	同 上
3	エース証券株式会社	8,831百万円	同 上
4	岡三証券株式会社	5,000百万円	同 上
5	高木証券株式会社	11,069百万円	同 上
6	楽天証券株式会社	7,495百万円	同 上
7	S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	同 上
8	マネックス証券株式会社	12,200百万円	同 上
9	野村證券株式会社	10,000百万円 (平成27年7月末現在)	同 上
10	株式会社関西アーバン銀行	47,039百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
11	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	同 上
12	株式会社東京都民銀行	48,120百万円	同 上
13	ザ・ホンコン・アンド・ シャンハイ・バンキング・ コーポレーション・リミ テッド（香港上海銀行）	960億5245万7252.50香港ドル 47億300万米ドル	同 上
14	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

募集の取扱い以外の業務を行っています。なお、香港上海銀行の資本金の額はHSBC Holdings plcの資本金の額を記載しています。

(3) 運用委託先の会社

名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
J F アセット・マネジメント・ リミテッド	60百万香港ドル	投資運用業務および投資顧問業務 を行っています。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月16日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山口 健志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMインド株アクティブ・オープンの平成27年1月28日から平成27年7月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JPMインド株アクティブ・オープンの平成27年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年1月28日から平成27年7月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

JPMオルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。